

景気変動と労働移動について

第3回成長のための人的資源活用検討専門チーム
事務局提出資料

平成25年3月18日

景気変動と労働移動について

- マクロ経済の動向と、ミクロの労働市場構造との関係は相互に影響
 - ① マクロ経済の拡大・縮小が、就業や賃金に影響を与える一方、
 - ② ミクロでの労働移動が、マクロ経済の動向を規定している側面もある

- マクロ経済の拡大期(縮小期)には経済全体が一様に拡大(縮小)しているように見えるが、ミクロ的に見れば、拡大期にも必ず縮小している分野が存在し、縮小期にも必ず拡大している分野が存在することに留意が必要。

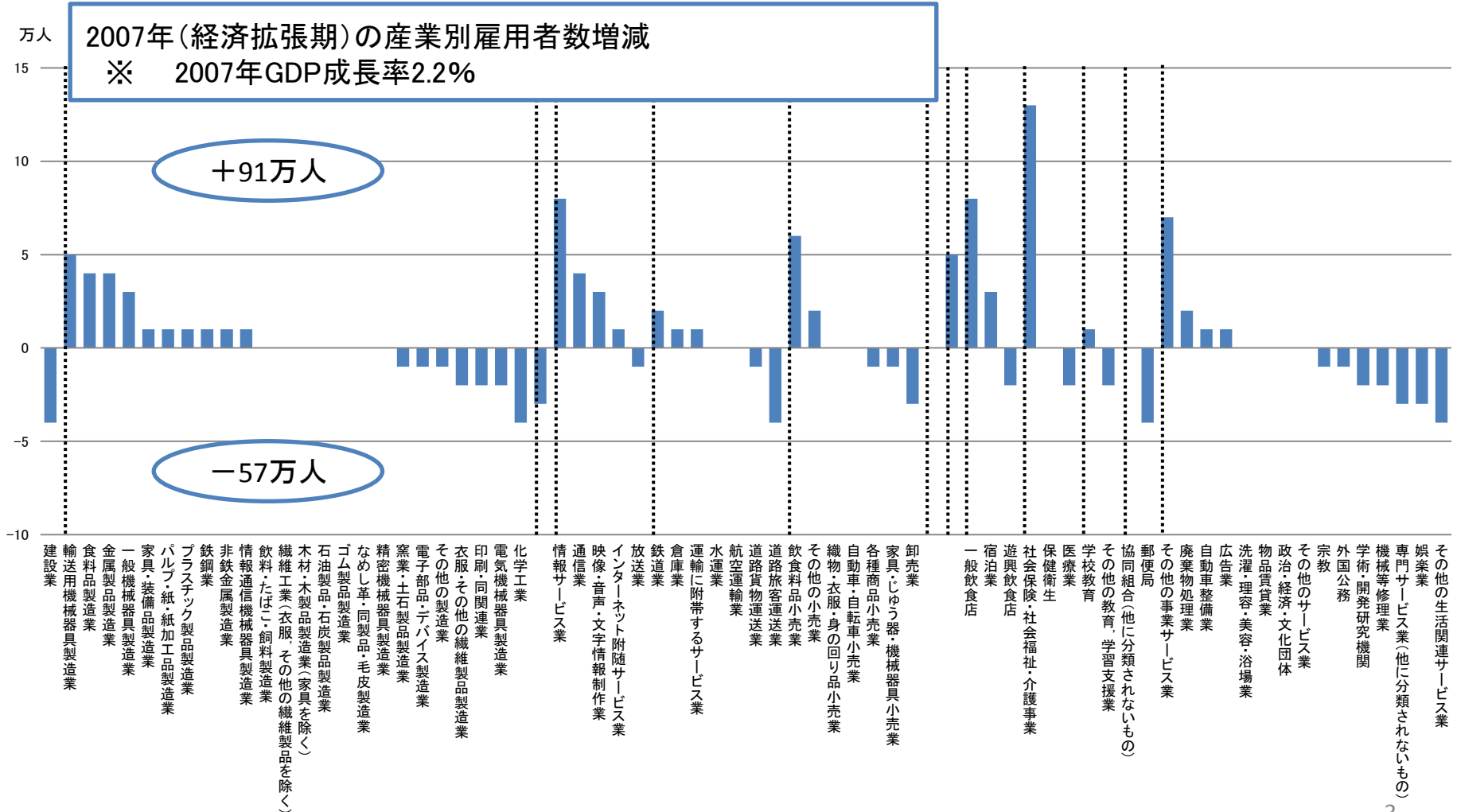
- マクロ経済の縮小期であっても、労働需要が縮小している分野だけではなく、必ず構造的に労働需要が拡大している分野がある。構造的に労働需要が減少し雇用が保蔵されている分野から、構造的に労働需要が拡大しかつ生産性が高い分野への労働移動を進めることができれば、マクロ経済への好影響が期待される。逆に、労働需要は拡大しているが生産性が低い分野への労働移動といった側面が強ければ、マクロ経済に悪影響を及ぼす。この意味で、労働市場あるいは広く部門を超えた経済の構造的柔軟性が、マクロ経済の成果を規定している面がある。
 - ※ なお、こうした労働移動については、外部労働市場を介するものだけでなく、企業自身が高生産性分野にシフトすることにより内部労働市場を通じて行われるものも含まれる。

- ① 効果的な教育訓練やマッチングにより、できるだけ失業を経ることなく、また失業期間を短くして労働移動ができること、② 高生産性(高賃金)部門がより拡大すること、これらを達成することができれば、マクロ経済の成果に好ましい影響を与える。

- マクロ経済の拡大期には、労働需要が拡大する分野が多く縮小する分野が少ないため、需給が逼迫して高賃金など良質な雇用の場が拡大しやすいのに対し、マクロ経済の縮小期には、労働需要が縮小する分野が多く拡大する分野が少ないため、良質な雇用の場が拡大する傾向は弱くなる。このように、マクロ経済の拡大期には、労働需要が増加している分野が増えるため、景気拡大期にこそこうした改革に取り組むべきである。

景気変動と労働移動について

- 過剰雇用が発生している業種から、労働需要が高まっている業種へのスムーズな労働移動が求められる。
- 景気拡大期には、労働需要が高まる業種が増え、需要の大きさも増えるため、景気拡大期のほうが、労働移動を円滑化のための制度政策の改革がその成果をあげやすい



資料出所: 内閣府「国民経済計算」 総務省「労働力調査」

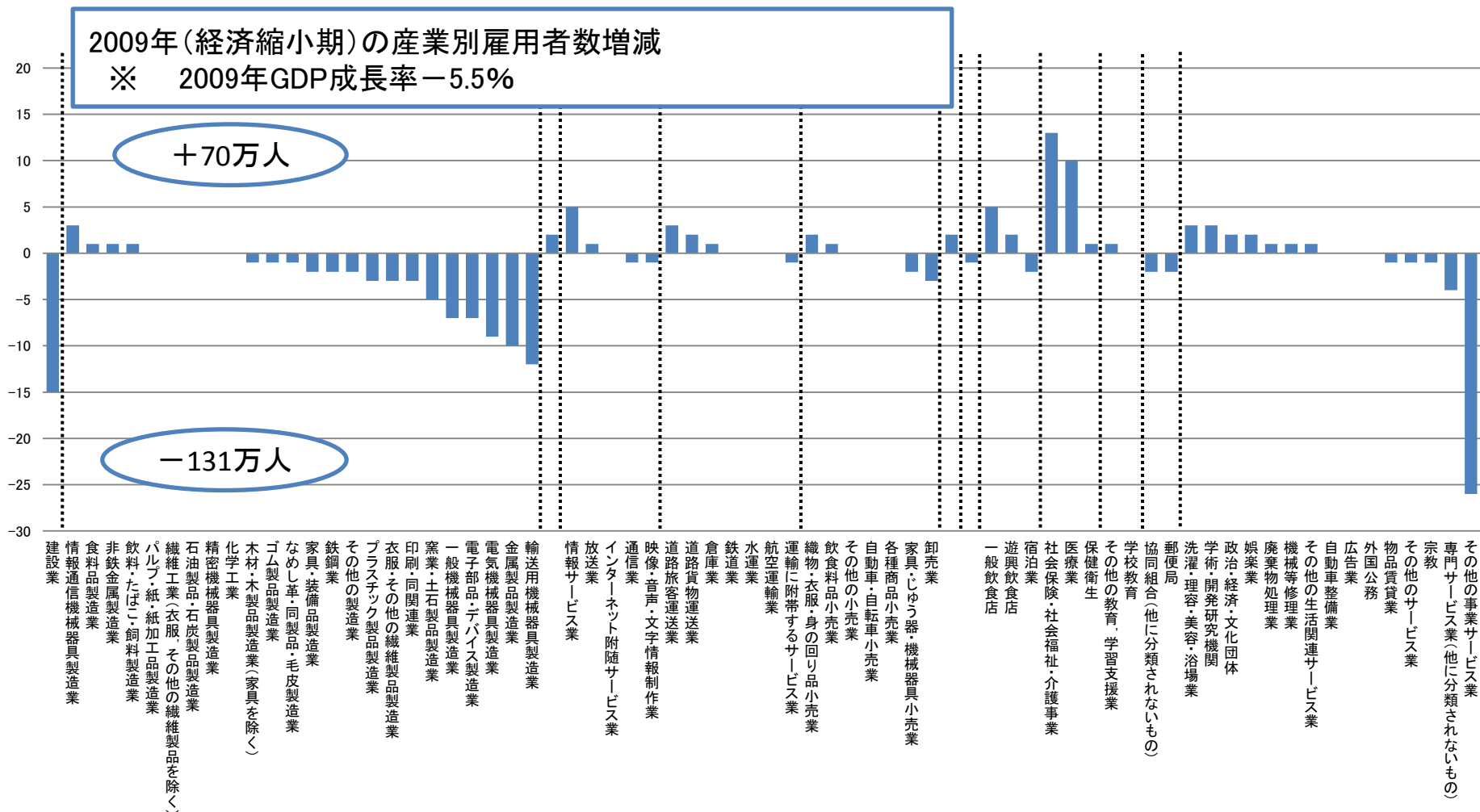
注1 このデータは、すでに実現した雇用移動の結果であり、事前の必要な労働移動量ではない。

注2 各部門の雇用量の拡大・縮小には、各部門独自の構造的な要因によるものだけでなく、マクロ経済の好不況による部分も一部含まれる。

景気変動と労働移動について

- 過剰雇用が発生している業種から、労働需要が高まっている業種へのスムーズな労働移動が求められる。
- 景気拡大期には、労働需要が高まる業種が増え、需要の大きさも増えるため、景気拡大期のほうが、労働移動を円滑化のための制度政策の改革がその成果をあげやすい

万人



資料出所: 内閣府「国民経済計算」 総務省「労働力調査」

注1 このデータは、すでに実現した雇用移動の結果であり、事前の必要な労働移動量ではない。

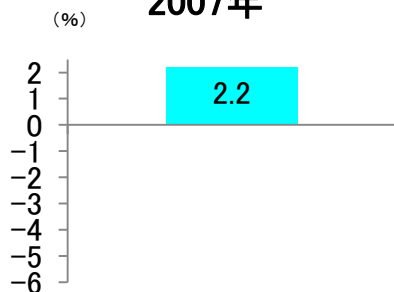
注2 各部門の雇用量の拡大・縮小には、各部門独自の構造的な要因によるものだけでなく、マクロ経済の好不況による部分も一部含まれる。

景気変動と労働移動について

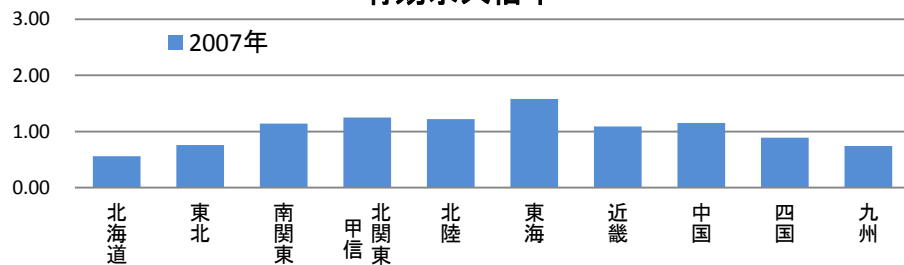
- 雇用の地域差は大きく、不景気下であっても求人倍率が1を超える地域は存在する。
- 地域間のモビリティも高める必要があるのではないか。

GDP成長率

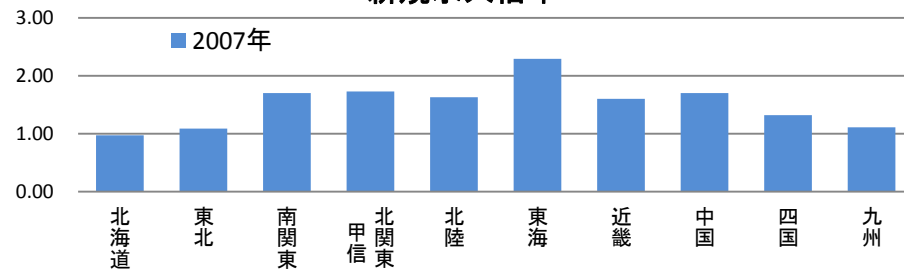
2007年



有効求人倍率

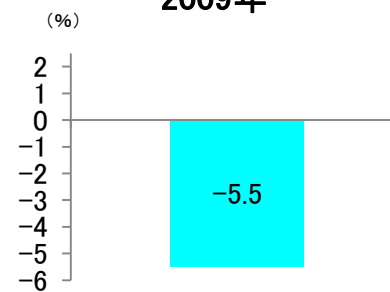


新規求人倍率

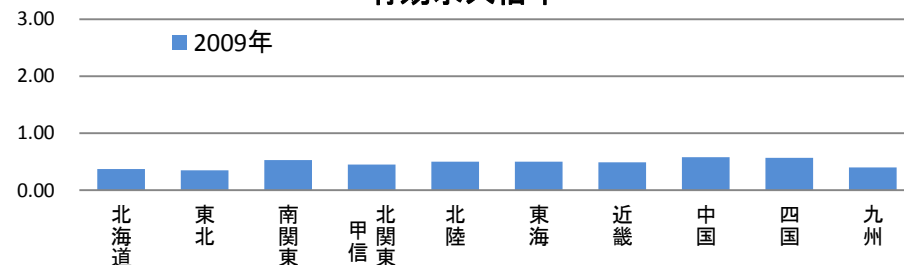


GDP成長率

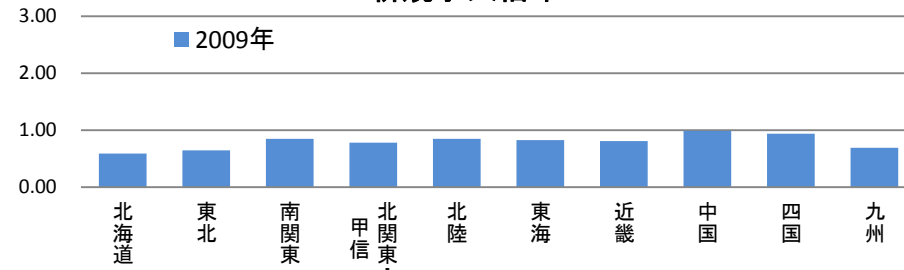
2009年



有効求人倍率



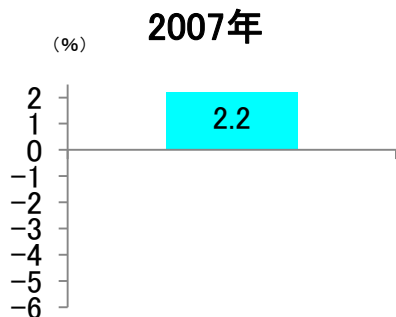
新規求人倍率



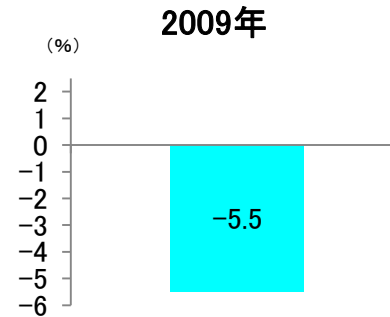
景気変動と労働移動について

- 職種で見ると、専門的・技術的職業やサービスの職業など、不況期にも一定の求人がある職種はある。
- 一方で事務の職業は、景気拡大期においても1倍を割っており、適切な労働移動が必要。

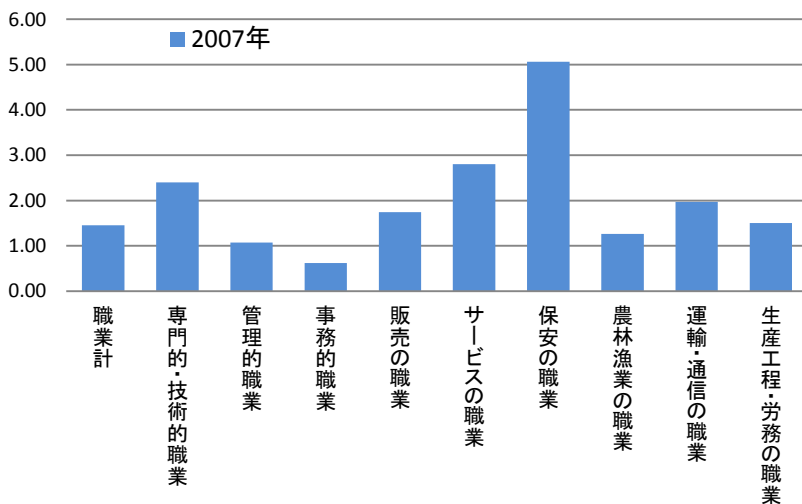
GDP成長率



GDP成長率



新規求人倍率



新規求人倍率

